

ひょうごコミュニティ財団「第15号・19号台風水害支援」活動報告書

令和3年6月28日

特定非営利活動法人長野県NPOセンター

1. 長野県災害時支援ネットワークについて

長野県NPOセンターは、長野県災害時支援ネットワークの事務局団体として、近年多発する自然災害に際して被災者支援を円滑に行うことを目的に、平時より長野県域における災害発生に備え、多様なNPO・団体・企業及び行政・関係機関等との広域的かつ効果的な連携に向けたコーディネートに努めてきました。

(1) ネットワークの幹事団体

長野県NPOセンター（事務局団体）、長野県社会福祉協議会（事務局団体）、長野県生活協同組合連合会、日本労働組合総連合会長野県連合会、長野県共同募金会、日本青年会議所長野ブロック、長野県長寿社会開発センター、長野県弁護士会

(2) 平時の取り組み

2018年1月29日 第1回「災害時の連携を考える長野フォーラム」

2018年10月11日 災害支援の図上訓練

2019年3月21日 第2回「災害時の連携を考える長野フォーラム」

2019年6月から毎月、災害支援団体・個人の活動交流の場「つながるBOOK」を開催

2019年9月2日、糸魚川静岡断層に起因する大規模災害を想定した図上訓練

2 台風19号台風水害の支援（2020年4月～2021年3月）

(1) ONE NAGANO基金～信州災害寄付基金～

NPOや地域の団体による被災者に寄り添ったきめ細やかな多様な活動を支援するための原資として、長野県NPOセンターが事務局となって恒久的な基金「ONE NAGANO基金～信州災害寄付基金～」を設立しました。基金は、今後も発生しうる大規模広域災害に備え、迅速かつ適切な活動を支援する基盤にもなります。

基金の寄付募集、助成と助成先団体の活動取材、ホームページ等での情報発信について、助成金の一部を活用させていただきました。

2020年3月2日より寄付の募集を開始し、長野県からの補助金も受け、2021年3月時点で61件18,015,594円の寄付が集まっています。



ONE NAGANO基金のホームページ <https://onenagano.net/>

ア 第1次助成

被災者支援活動を行う県内の非営利団体・グループを対象に申請を受け付け（応募は44団体・46事業）、原則として1団体当たり50万円を上限に、第1次助成として32団体8,825千円を5月18日に採択しました。支援内容は、バランスの取れた食事提供と交流の場づくり、被災地におけるこどもカフェ、学習支援活動、地域住民によるワークショップ、防災マップ配布による防災力の向上、学生による介護施設や独居高齢者宅の訪問と交流を通じた心の支援など多岐にわたりました。

また、6月から助成採択した団体への取材をはじめ、活動状況と各活動を通じての課題や意識などを聞き取って記事にまとめ、情報発信を行いました。

イ 第2次助成

被災地・被災者支援に係るコミュニティ支援や生活支援、情報発信、支援人材育成などの活動にあたる①被災地の住民で構成される団体（自治組織、その他住民で構成する任意団体など）、②被災地を支援するボランティア団体などを対象に（応募は27団体・事業）、1団体あたり30万円を上限に、第2次助成として17団体3,603千円を9月11日に採択しました。

第1次助成同様に団体へ取材、活動状況、各活動を通じての課題や意識などを聞き取って記事にまとめ、情報発信を行いました。

(2) 新型コロナウイルス禍での災害支援活動自粛

4月7日、政府は7都府県を対象区域とする緊急事態宣言を行いました。長野県は対象地域には含まれていませんが、県内でも感染確認者の発生頻度が上がりつつあり、感染拡大防止のために県域をまたいで移動することは基本的に行わない、人との接触機会を最大限減らすなどの知事メッセージが出されました。

事態を受け長野県災害時支援ネットワークは翌8日、「被災地支援に関わる皆様」へあて、「緊急事態措置を実施すべき区域とされた都府県、およびその他多くの感染者を確認した地域への往来を防ぐため、4月9日から5月6日まで一般ボランティアの活動は中止する」などを要請しました。感染拡大防止策を強化し、人命を守るためのやむを得ない措置であり、関係者の理解を求めて対応してきました。

(3) ボランティア活動自粛期間後の取り組み

ア 長野市災害ボランティアセンターの再開と情報発信

5月下旬から各地で徐々にボランティア活動が再開されました。長野市における取組は、長野市社会福祉協議会のボランティアセンターを窓口にも、4月1日から市内在住のボランティア希望者を募って事前登録する仕組み（6月6日現在185名登録済）に移行しており、6月6日から活動を再開し、派遣要請のあった9世帯についてボランティア24名が家屋内のブラッシングやゴミの搬出などを行いました。被災から8カ月を経過し、ボランティアの需要は仮設住宅からの引っ越しや掃除の手伝いなど生活環境にあわせた身の周りの支援へとシフトしています。ネットワークとして、ボランティアかつ

イ 被災地住民主体の復興活動への支援

長野県NPOセンターは、ボランティア活動自粛期間中を含め、各地域が主体となった活動①千曲川広域サテライト定例会議、②長沼支援者会議（長野市長沼地区）、③ぬくぬく亭運営会議（長野市豊野）、などに参画し、支援を続けてきました。地域外からの往来が途絶える一方で、被災者住民組織を中心とした復興への地域づくりが本格的に始動していたことから、長野県災害時支援ネットワークでの成果をもって円滑な運営のアドバイスと関係者間のコーディネートなどに努めてきました。現場関係者からは、「住民に寄り添う支援活動」を望むといった生の声もあり、支援する側の都合よりも被災者に寄り添ったきめ細かな対応と心遣いに配慮が必要であると実感しています。

7月5日及び12月13日の2回、長野市域のネットワークづくり交流会を開き、企画と運営に参加しました。1月29日には「第3回災害時の連携を考える長野フォーラム～連携による災害支援の可能性」を開催して、これまでの活動を振り返りながらコロナ禍での支援のあり方などに関して意見を交わしました。

ウ 復興チャリティのコーディネート

8月22日に長野Uスタジアムで行われた「2020 明治安田生命 J3 リーグ 第11節」戦において『がんばろう長野』復興支援ブースを設置、11月14日には長野市で開かれた「2020 ONE NAGANO フェスタ」でもブースを設置し、各協力団体とともに災害支援活動を支えるチャリティ商品の販売などに協力してきました。

3. これからの支援活動に向けて

ひょうごコミュニティ財団様からの助成をこれらの活動に従事するスタッフの人件費に充てさせていただいたことで、コロナ禍であっても安定して事業を継続的することができました。

地域のグループ・団体・企業など多様な主体と連携して現場のニーズ把握と関係者が有するシーズとのマッチング、支援活動の調整、全体のマネジメント、情報の共有と発信に鋭意努めてきましたが、被災地における生活再建と復興に資する活動を推進するなど予定していた一定の成果を得ることができました。

一方、これまでの活動を通し緊急時に向けて平時から人材と体制、そして財政を備えておく必要性を強く実感しました。中長期にわたる支援活動を継続してサポートしていくためにも、互いに顔の見える身近な関係を築く支援ネットワークの強化とコーディネートの重要性が高まっており、引き続き当センターに求められる役割を果たすためにも人材の充実と財政基盤の確立に努めて取り組みを継続していきたいと考えています。

(参考)

3 台風19号台風水害の支援 (2019年10月～2020年3月)

2020年度の活動は、2019年度の発災からの活動の成果と課題を踏まえて実施しましたので、合わせて報告します。

(1) 長野県災害時支援ネットワーク情報共有会議の開催

令和元年東日本台風災害(台風19号)発災時(2019年10月13日)、長野県NPOセンターは直ちに長野県災害対策本部(災害ボランティア担当)に着任し、NPO・行政・社協の三者連携を円滑に進めるための役割を担う「長野県災害時支援ネットワーク情報共有会議」(以下:情報共有会議、下写真)を企画・運営してきました。



情報共有会議は、第1回を10月14日に開いて以降、翌年2月19日までの間に計23回を開き、参加団体は258団体・のべ参加者は1,230人に及びました。時々の状況に応じて、各団体等からの報告をもとに避難所各所や被災者の現場状況と課題を共有し、被災地域・被災者が抱える具体的なニーズを把握する一方で、支援を行うNPO・NGO、団体、企業等が有する経験とノウハウ・シーズを共有して双方の円滑なマッチングと支援の調整、全体のマネジメントに努めることができました。

(2) ONE NAGANOの取組

長野県NPOセンターは、長野県災害対策本部においてNPO支援チームとして関係機関と緊密に連携し、情報共有と意思疎通を図りながら、県が進める「ONE NAGANO (ワン・ナガノ)」の取組と一体になって被災者支援と被災地の復旧・復興に尽力してきました。

県は「ONE NAGANO」を合言葉に、NPOとボランティアの力を積極的に取り入れた官民連携の被災者支援策を進め、県と長野市、環境省、自衛隊、NPO、ボランティアが連携して実施した「災害廃棄物回収プロジェクト(オペレーションONE NAGANO)」は、10月19日～11月17日間の集中した取り組みによって、生活圏内にある身近な仮置場から災害ごみを撤去させる大きな成果を上げました。

また、12月18日に開いた「ONE NAGANO災害復興応援会議」には、関係者約200人が集まり、復興に向けた課題を共有して思いをひとつにしました。課題は、①住民同士のつながり・地域内での支え合い(居場所づくり、助け合い、住民自治・生活の立て直し等)、②被災地の気になる人たちのこれから(こども・障がい・高齢・孤立等に対しての様々な活動支援等)、③被災者に寄り添ったNPO・ボランティア活動のこれから(被災現場の復旧活動、仮設住宅

等の支援活動、募金活動等)、④生業の再生復興のこれから(農業・商工業・観光等の応援、農福連携等)など多岐にわたり、被災から2ヶ月が過ぎても解決されていない課題が多いことと、今後も中長期的に取り組むべきことが多々あることがわかりました。

(3) 信州農業再生復興ボランティアプロジェクト

地域の農業再生に向けて、これまでの災害ボランティア活動とは別立てで「信州農業再生復興ボランティアプロジェクト実行委員会」を立ち上げ、信州・農業再生復興「信州の農家を救おう!ボランティアプロジェクト」(通称:農ボラ)をスタートさせ、長野市・須坂市・中野市・小布施町のりんご園地やもも園地に流入した漂着物の除去と、樹木の根回りの泥出しを行いました。

その背景には、災害ボランティアの運営を担う社協は、被災者の生活再建活動が最優先で、農業=生業・なりわい=営利活動につながるような農地・樹園地の片付けに取り組みないという問題がありました。とは言え、泥に埋まったまま経過すれば根が呼吸できず、りんごの木が枯れてしまう恐れがあり、りんごの木が枯死してしまえば、営農への意欲も尽きてしまう。離農につながりかねない。木が枯れ、心が折れ、地域はますます荒廃してしまうだろうという恐れがありました。

民間と行政が協働して農業に特化したボランティアの取り組みは、全国でも稀だと言われましたが、プロジェクトの仕組みもボランティアの募集も取り組みを案内するホームページも、災害ボランティアとは別立てにし、参加者の理解と協力を得ました。(活動の様子は下写真)



りんご樹木の根回りにある泥を出すボランティアたち

ア プロジェクトの構成団体

J Aながの、J Aグリーン長野、長野県災害時支援ネットワーク(事務局)、長野県NPOセンター、長野県社会福祉協議会、長野県生活協同組合連合会、長野県長寿社会開発センター、日本青年会議所北陸信越地区長野ブロック協議会、日本労働組合総連合会長野県連合会、長野県共同募金会、長野県社会福祉協議会(まちづくりボランティアセンター)、長野市長沼地区等の地元林檎生産組合(長野市りんごボランティアプロジェクト)、小布施町日本笑顔プロジェクト(小布施町りんごボランティアプロジェクト)

イ 協力団体

長野県、長野市、長野市社会福祉協議会、特定非営利活動法人ICAN

ウ 第1期の活動（11月14日～12月17日、のべ8,500人参加）

長野県災害時支援ネットワークに加え、JAながのなどが実行委員会として参加し、台風災害で被災した長野市長沼地区の国道18号線（通称：アップルライン）沿いのりんご園地を復旧するため、漂着物の除去と樹木の根回りの泥出しを実施しました。

エ 第2期の活動（20年2月16日、260人参加）

実行委員会に株式会社長印（長野市に本社を置く青果卸売会社）が加わり、長野市長沼地区の堤外地（河川と堤防の間部分）の果樹に付着した漂着物の除去を実施しました。

以上